



四 半 期 報 告 書

第 104 期第 1 四半期

自 2019 年 4 月 1 日

至 2019 年 6 月 30 日

株式会社 **琉球銀行**

E03602

第 104 期第 1 四半期（自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 6 月 30 日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **琉球銀行**

目 次

【表紙】		1 頁
第一部	【企業情報】	2
第1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【事業の内容】	2
第2	【事業の状況】	3
1	【事業等のリスク】	3
2	【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3	【経営上の重要な契約等】	6
第3	【提出会社の状況】	7
1	【株式等の状況】	7
(1)	【株式の総数等】	7
①	【株式の総数】	7
②	【発行済株式】	7
(2)	【新株予約権等の状況】	7
①	【ストックオプション制度の内容】	7
②	【その他の新株予約権等の状況】	7
(3)	【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5)	【大株主の状況】	7
(6)	【議決権の状況】	8
①	【発行済株式】	8
②	【自己株式等】	8
2	【役員の状況】	8
第4	【経理の状況】	9
1	【四半期連結財務諸表】	10
(1)	【四半期連結貸借対照表】	10
(2)	【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】		11
【第1四半期連結累計期間】		11
【四半期連結包括利益計算書】		12
【第1四半期連結累計期間】		12
【注記事項】		13
【セグメント情報】		14
2	【その他】	18
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	19
独立監査人の四半期レビュー報告書		20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社 琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 川 上 康

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長兼地域貢献室長 金 城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 大 城 康 之

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店
(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第1四半期 連結累計期間	2019年度第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	15,182	16,878	62,117
うち信託報酬	百万円	—	—	—
経常利益	百万円	1,876	2,435	8,661
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	1,242	1,709	—
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	—	—	6,105
四半期包括利益	百万円	783	1,930	—
包括利益	百万円	—	—	6,108
純資産額	百万円	117,783	129,295	128,115
総資産額	百万円	2,381,192	2,457,009	2,389,613
1株当たり四半期純利益	円	32.49	39.88	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	149.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	32.33	39.69	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	148.39
自己資本比率	%	4.93	5.25	5.34
信託財産額	百万円	—	—	—

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

2 【事業の内容】

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間における、各部門にかかる主な事業内容について重要な変更はありません。

〔銀行業〕

主な事業内容の変更と連結会社の異動はありません。

〔リース業〕

主な事業内容の変更と連結会社の異動はありません。

〔その他〕

主な事業内容の変更と連結会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
財政状態及び経営成績の状況

2020年3月期第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）の国内経済は、米中通商問題の影響により、特にアジア向けの輸出が弱含んだことから生産の弱さが続いたものの、雇用情勢の着実な改善が続き、個人消費が持ち直したことから、緩やかに回復しました。

沖縄県経済は、入域観光客数の増勢により観光が好調を続け、建設もホテルの新設や社屋建設などの民間設備投資に加え、公共工事も増加したことから概ね好調を続けました。こうしたことから雇用の着実な改善により個人消費が概ね好調に推移し、拡大を続けました。

このような環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、外国為替売買益や有価証券利息配当金の減少があるものの国債等債券売却益や金融派生商品収益の増加等により前年同期比16億95百万円増加の168億78百万円となりました。

一方、経常費用は前年の予想損失率の算定方法の精緻化により増加した一般貸倒引当金繰入額の反動減があるものの、国債等債券償還損や株式等売却損の増加等により前年同期比11億35百万円増加の144億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億59百万円増加の24億35百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比4億67百万円増加の17億9百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

経常収益は前年同期比13億98百万円増加の121億29百万円となり、セグメント利益は前年同期比2億96百万円増加の20億97百万円となりました。

②リース業

経常収益は前年同期比1億82百万円増加の41億56百万円となり、セグメント利益は前年同期比39百万円増加の1億96百万円となりました。

③その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、前年同期比12百万円増加の14億98百万円となり、セグメント利益は前年同期比35百万円増加の3億56百万円となりました。

財政状態について、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比673億95百万円増加の2兆4,570億9百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比11億80百万円増加の1,292億95百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は公金及び個人預金が好調に推移したことから、前連結会計年度末比815億54百万円増加の2兆2,672億22百万円となりました。貸出金は、個人向けは住宅ローンを中心に好調に推移したが、地公体向け貸出や法人向けの工事運転資金貸出の減少により、前連結会計年度末比79億6百万円減少の1兆6,909億53百万円となりました。有価証券はETFの売却による減少等があるものの、債券等の取得により前連結会計年度末比26億93百万円増加の2,818億8百万円となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間における資金運用収支は68億91百万円、役員取引等収支は12億19百万円、その他業務収支は12億68百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は69億79百万円、国際部門の資金運用収支は1億32百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,055	250	399	6,905
	当第1四半期連結累計期間	6,979	132	219	6,891
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,335	458	478	7,308 ⁷
	当第1四半期連結累計期間	7,181	320	289	7,206 ⁶
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	280	208	78	402 ⁷
	当第1四半期連結累計期間	202	188	69	314 ⁶
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,385	7	161	1,231
	当第1四半期連結累計期間	1,364	9	154	1,219
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,785	18	441	2,361
	当第1四半期連結累計期間	2,803	17	411	2,410
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,399	10	280	1,130
	当第1四半期連結累計期間	1,439	8	256	1,190
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	469	555	47	977
	当第1四半期連結累計期間	△935	2,252	47	1,268
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,140	729	48	4,821
	当第1四半期連結累計期間	4,518	2,252	47	6,723
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,670	174	0	3,843
	当第1四半期連結累計期間	5,454	—	0	5,454

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間における役務取引等収益は24億10百万円、そのうちクレジットカード業務によるもの5億1百万円、為替業務によるもの3億14百万円、代理業務によるもの2億40百万円となっております。一方、役務取引等費用は11億90百万円、そのうち為替業務によるもの88百万円となっております。その結果、役務取引等収支は12億19百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,785	18	441	2,361
	当第1四半期連結累計期間	2,803	17	411	2,410
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	295	—	—	295
	当第1四半期連結累計期間	287	—	—	287
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	300	18	1	316
	当第1四半期連結累計期間	298	17	1	314
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	350	—	—	350
	当第1四半期連結累計期間	240	—	—	240
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	490	—	—	490
	当第1四半期連結累計期間	501	—	—	501
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	452	0	261	190
	当第1四半期連結累計期間	442	0	240	202
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1	—	—	1
	当第1四半期連結累計期間	9	—	—	9
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,399	10	280	1,130
	当第1四半期連結累計期間	1,439	8	256	1,190
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	76	10	—	87
	当第1四半期連結累計期間	80	8	—	88

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,098,852	37,823	1,673	2,135,002
	当第1四半期連結会計期間	2,197,981	48,053	3,044	2,242,991
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,268,718	—	1,673	1,267,044
	当第1四半期連結会計期間	1,415,199	—	3,044	1,412,155
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	816,523	—	—	816,523
	当第1四半期連結会計期間	756,839	—	—	756,839
うちその他	前第1四半期連結会計期間	13,610	37,823	—	51,434
	当第1四半期連結会計期間	25,941	48,053	—	73,995
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	29,505	—	8,000	21,505
	当第1四半期連結会計期間	32,231	—	8,000	24,231
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,128,358	37,823	9,673	2,156,508
	当第1四半期連結会計期間	2,230,212	48,053	11,044	2,267,222

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3 定期性預金＝定期預金
 4 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,599,935	100.00	1,690,953	100.00
製造業	30,781	1.93	27,642	1.63
農業、林業	4,171	0.26	4,321	0.26
漁業	242	0.02	219	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	3,388	0.21	3,016	0.18
建設業	43,687	2.73	45,947	2.72
電気・ガス・熱供給・水道業	4,814	0.30	5,897	0.35
情報通信業	3,646	0.23	3,850	0.23
運輸業、郵便業	27,259	1.70	19,648	1.16
卸売業、小売業	74,120	4.63	72,707	4.30
金融業、保険業	38,512	2.41	42,986	2.54
不動産業、物品賃貸業	494,637	30.92	536,721	31.74
医療・福祉	75,851	4.74	82,385	4.87
その他のサービス	81,328	5.08	94,280	5.58
地方公共団体	133,298	8.33	137,586	8.14
その他	584,190	36.51	613,738	36.29
合計	1,599,935	100.00	1,690,953	100.00

- (注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。
 2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。
 なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末においては、信託の受託残高はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,108,470	43,108,470	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	43,108,470	43,108,470	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	43,108	—	56,967	—	12,840

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 250,300	—	普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	42,682,900	426,829	普通株式であります。
単元未満株式	175,270	—	普通株式であります。
発行済株式総数	43,108,470	—	—
総株主の議決権	—	426,829	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	250,300	—	250,300	0.58
計	—	250,300	—	250,300	0.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	254,210	325,677
コールローン及び買入手形	707	528
買入金銭債権	74	63
商品有価証券	—	3
金銭の信託	15,148	15,192
有価証券	※2 279,114	※2 281,808
貸出金	※1 1,698,859	※1 1,690,953
外国為替	8,992	9,195
リース債権及びリース投資資産	22,183	23,683
その他資産	78,328	79,211
有形固定資産	23,985	22,990
無形固定資産	4,266	4,327
退職給付に係る資産	479	482
繰延税金資産	4,181	3,817
支払承諾見返	7,788	7,658
貸倒引当金	△8,708	△8,586
資産の部合計	2,389,613	2,457,009
負債の部		
預金	2,154,239	2,242,991
譲渡性預金	31,428	24,231
債券貸借取引受入担保金	21,734	—
借入金	19,120	18,803
外国為替	108	246
その他負債	22,557	30,021
賞与引当金	696	176
退職給付に係る負債	810	779
役員退職慰労引当金	25	28
睡眠預金払戻損失引当金	109	109
偶発損失引当金	95	91
ポイント引当金	158	155
利息返還損失引当金	438	428
再評価に係る繰延税金負債	2,188	1,991
支払承諾	7,788	7,658
負債の部合計	2,261,498	2,327,713
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,275	14,276
利益剰余金	54,701	56,120
自己株式	△347	△343
株主資本合計	125,596	127,020
その他有価証券評価差額金	1,639	1,852
繰延ヘッジ損益	△0	△33
土地再評価差額金	1,312	851
退職給付に係る調整累計額	△719	△678
その他の包括利益累計額合計	2,232	1,992
新株予約権	286	282
純資産の部合計	128,115	129,295
負債及び純資産の部合計	2,389,613	2,457,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	15,182	16,878
資金運用収益	7,308	7,206
(うち貸出金利息)	6,501	6,633
(うち有価証券利息配当金)	651	378
役務取引等収益	2,361	2,410
その他業務収益	4,821	6,723
その他経常収益	※1 690	※1 538
経常費用	13,306	14,442
資金調達費用	402	314
(うち預金利息)	301	300
役務取引等費用	1,130	1,190
その他業務費用	3,843	5,454
営業経費	6,885	6,887
その他経常費用	※2 1,043	※2 594
経常利益	1,876	2,435
特別利益	0	8
固定資産処分益	0	8
特別損失	1	5
固定資産処分損	1	5
税金等調整前四半期純利益	1,875	2,439
法人税、住民税及び事業税	569	659
法人税等調整額	63	70
法人税等合計	633	729
四半期純利益	1,242	1,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,242	1,709

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,242	1,709
その他の包括利益	△458	221
その他有価証券評価差額金	△488	213
繰延ヘッジ損益	△1	△32
退職給付に係る調整額	31	40
四半期包括利益	783	1,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	783	1,930

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	425百万円	384百万円
延滞債権額	24,323百万円	24,574百万円
3ヵ月以上延滞債権額	990百万円	1,065百万円
貸出条件緩和債権額	2,387百万円	3,286百万円
合計額	28,127百万円	29,311百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
700百万円	1,040百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
償却債権取立益	404百万円	162百万円
貸倒引当金戻入益	—百万円	104百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
株式等売却損	20百万円	320百万円
貸出金償却	266百万円	38百万円
貸倒引当金繰入額	634百万円	—百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	712百万円	701百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	936	24.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	750	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	10,184	3,936	14,121	1,061	15,182	—	15,182
セグメント間の 内部経常収益	546	36	583	423	1,006	△1,006	—
計	10,730	3,973	14,704	1,485	16,189	△1,006	15,182
セグメント利益	1,800	156	1,957	320	2,278	△401	1,876

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	11,787	4,124	15,912	966	16,878	—	16,878
セグメント間の 内部経常収益	341	31	373	532	905	△905	—
計	12,129	4,156	16,286	1,498	17,784	△905	16,878
セグメント利益	2,097	196	2,293	356	2,650	△214	2,435

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

科 目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	254,210	254,210	—
(2) コールローン及び買入手形	707	707	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,768	33,810	1,042
その他有価証券	243,009	243,009	—
(4) 貸出金	1,698,859		
貸倒引当金 (*)	△5,910		
貸倒引当金控除後	1,692,949	1,704,212	11,263
資産計	2,223,645	2,235,951	12,305
(1) 預金	2,154,239	2,154,438	△199
(2) 譲渡性預金	31,428	31,428	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	21,734	21,734	—
(4) 借入金	19,120	19,129	△8
負債計	2,226,521	2,226,730	△208

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

科 目	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	325,677	325,677	—
(2) コールローン及び買入手形	528	528	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	33,098	34,225	1,126
その他有価証券	245,314	245,314	—
(4) 貸出金	1,690,953		
貸倒引当金 (*)	△5,772		
貸倒引当金控除後	1,685,181	1,698,118	12,937
資産計	2,289,799	2,303,864	14,064
(1) 預金	2,242,991	2,243,166	△175
(2) 譲渡性預金	24,231	24,231	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	—	—	—
(4) 借入金	18,803	18,792	10
負債計	2,286,025	2,286,190	△164

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(4) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期（1年以内）のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

※2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	27,068	28,109	1,041
社債	700	701	1
その他	5,000	5,000	—
合計	32,768	33,810	1,042

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	27,058	28,180	1,122
社債	1,040	1,044	4
その他	5,000	5,000	—
合計	33,098	34,225	1,126

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,125	1,554	429
債券	109,171	110,345	1,174
国債	46,905	47,564	659
地方債	7,361	7,534	173
社債	54,904	55,246	341
その他	130,465	131,183	717
合計	240,762	243,083	2,321

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,056	1,425	368
債券	163,472	164,958	1,485
国債	59,981	60,796	815
地方債	69,157	69,512	354
社債	34,333	34,650	316
その他	78,220	78,994	773
合計	242,750	245,377	2,627

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は株式121百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は株式68百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	32.49	39.88
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,242	1,709
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,242	1,709
普通株式の期中平均株式数	千株	38,237	42,860
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	32.33	39.69
(算定上の基礎)			
普通株式増加数	千株	188	212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕田 一 英 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 輝 朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【会社名】 株式会社琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 川 上 康

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店
(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取川上康は、当行の第104期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。